

2018年2月26日

No. 18 - 047

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

## 愛媛における廃校利活用の現状について

～廃校が地域を活性化する～

株式会社 いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび下記のとおり、県内の公立小中学校の統廃合の状況とその後の施設の活用状況について調査結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

なお、詳細は2018年3月1日発行の「IRC Monthly」2018年3月号に掲載いたします。

### 記

#### 【調査概要】

- ・ 年少人口の減少を背景に、全国で学校（公立小中学校）の統廃合が相次いでいる。この20年間で5,377校の学校が減少した。
- ・ 愛媛の学校減少数は20年間で133校にのぼり、減少率は全国で13番目に高くなっている。特に年少人口減少率の高い南予で学校数の減少が大きい。
- ・ 全国で「廃校」が増えるなか、廃校後の施設の活用状況について県内の市町を対象にアンケート調査を実施した。体育館は現存する多くが社会体育施設などとして活用されていたが、校舎は活用されているものは4割に満たず、活用はまだまだ進んでいないことが分かった。
- ・ 廃校（校舎）の活用には改修費用や維持管理の難しさ、立地条件や自治体の慎重な姿勢など課題も多いが、民間の力や廃校の利点を活かすことが重要だ。「廃校で何ができるか」だけでなく、「その地域なら何ができるか」「その地域に何が必要か」、地域の課題や強みを明らかにすることが、廃校の有効な活用につながる。
- ・ 廃校活用は遊休施設の活用という財政上の意義以上に、地域の活気を取り戻すという大きな意味を持つ。地域活性化の起爆剤となることに期待したい。

## はじめに

学校が消えている。少子化が進むなか、地方を中心に全国各地で学校の統廃合が相次いでいる。

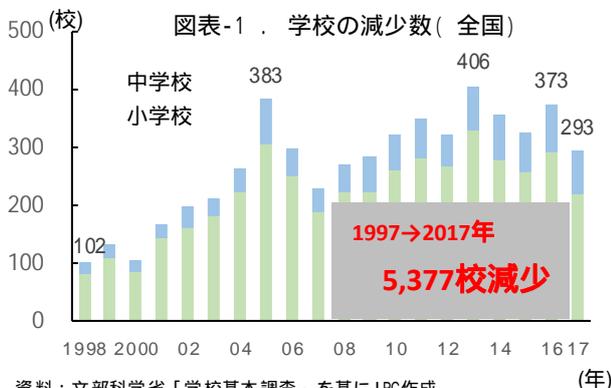
「廃校」が増えるなか、学び舎が新たな用途に生まれ変わり地域活性化につながる例がみられるなど、その有効活用が今注目されている。

本レポートでは、公立小中学校（以下、学校）の統廃合の現状と課題を整理したうえで、統廃合後の施設の活用状況について取りまとめた。

### 1. 全国で学校が減少

#### (1) 20年間で5,377校の減少

過去20年間の全国における学校の減少数の推移をみると、「平成の大合併」と呼ばれる市町村合併が最も盛んだった05年に一度ピークを迎え、一時落ち着くものの、その後再び増加に転じ、13年には400校以上の学校が姿を消した。その後も減少数は300～400校前後の高水準で推移している（図表-1）。



資料：文部科学省「学校基本調査」を基にIRC作成  
義務教育学校（9年間の義務教育を一貫して行う学校）や中等教育学校（中高一貫教育を行う学校）への移行による減少を含む

#### (2) 愛媛の学校減少率は全国13番目

学校の減少は北海道・東北や九州、中国・四国地方で特に進んでおり、これらの地域は15歳未満の年少人口の減少率も他地域と比較して高い傾向にある（図表-2）。年少人口の減少が学校の減少につながっている。

図表-2. 小中学校の減少率と減少数(1997-2017年)と年少(15歳未満)人口減少率(1995-2015年)

全国順位	都道府県名	減少率 (1997年=100)	減少数(校)	年少人口 減少率 (1995年=100)	年少人口 減少率 全国順位
1	青森	34.3%	232	41.3%	2
2	秋田	32.3%	151	43.8%	1
3	岩手	31.9%	228	36.8%	4
4	山形	31.6%	165	34.9%	6
5	北海道	30.0%	705	32.3%	10
6	熊本	29.3%	218	25.0%	26
7	大分	27.1%	151	27.1%	23
8	島根	26.9%	111	31.9%	12
9	徳島	26.7%	103	34.3%	7
10	鳥取	25.6%	64	30.1%	15
11	高知	24.8%	116	33.3%	9
12	石川	24.2%	94	21.8%	34
13	愛媛	24.2%	133	31.1%	13
...					
17	香川	21.7%	65	24.3%	27

資料：文部科学省「学校基本調査」、総務省「国勢調査」を基にIRC作成

国勢調査は5年ごとの実施であるため、学校の減少率と年少人口減少率の基準年が異なる

### 2. 県内の学校統廃合の状況

県内の市町村合併がスタートした2003年を基準として学校の減少数をみると、104校が減少しており、うち7割は南予に集中している（図表-3）。県土の約44%を占める南予は、もともと学校の数が東中予よりも多いうえに、年少人口の減少スピードが速いこともあり、統廃合が東中予以上に進んでいる。

図表-3. 県内エリア別の学校減少数(2003-2017年)

	学校数		減少数	年少人口減少率 (2005-15年)
	2003年	2017年		
東予	158校	142校	16	14.6%
中予	147校	133校	14	11.0%
南予	218校	144校	74	28.0%

104校減少

資料：文部科学省「学校基本調査」、総務省「国勢調査」を基にIRC作成

中等教育学校へ移行した3校は中学校として計上し、減少数に含まない

国勢調査は5年ごとの実施であるため、学校数と年少人口減少率の基準年が異なる

### 3. 県内の廃校の活用状況

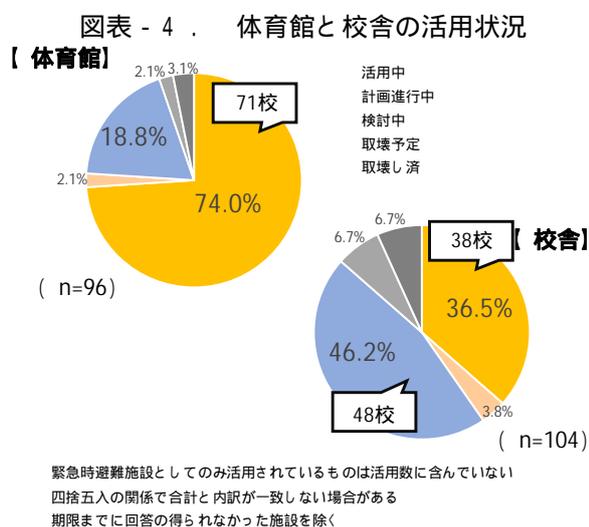
学校統廃合後の施設の活用状況について、アンケート調査を実施した。

### 調査実施内容

目的：学校統廃合後の校舎・体育館の活用状況の把握  
 対象：2004年以降に学校の統廃合のあった愛媛県内の15市町  
 対象校数：105校（統廃合時に新設した校舎に移転した学校を含むため、学校減少数とは一致しない）  
 調査時期：2017年11月中旬～2018年2月上旬

調査の結果、体育館では74.0%が活用されていた（図表-4）。現存する多くの体育館が、主に地域住民が球技などスポーツを楽しむ「社会体育施設」などとして活用されていた。

一方で、校舎で活用されているのは36.5%しかない。地域住民のコミュニティ施設などの「社会教育・文化施設」や、市町の「庁舎」として使用されたり、民間企業によって活用されている例もみられたが、活用はまだ進んでいない。



### 4. 廃校の有効活用にあたっての課題

廃校後の校舎の活用はなぜ進まないのか、大きく次の課題が考えられる。

#### A. 改修などの投資負担

- ・耐震化などが完了していない古い校舎も多く、修繕や改修に多額の費用がかかる

#### B. 維持管理の難しさ

- ・学校という規模ゆえに水道光熱費などランニングコストの負担が重い
- ・維持管理できる人材の不足

#### C. 立地

- ・中心部からのアクセスに時間を要する
- ・大型車の通行が困難な場所もある

#### D. 自治体の慎重な姿勢

- ・自治体のおよそ8割が活用案の公募を行っていない

### 5. 廃校活用に向けた取り組み

全国で増える廃校は、地域住民にとって身近な公共施設であり、「地域の財産」だ。廃校施設の有効活用を進めるため、文部科学省は2010年に「みんなの廃校プロジェクト」を立ち上げた。活用を希望する廃校情報の公表や活用事例の紹介を通して、廃校と活用希望者のマッチングを目指している。

また、廃校を新たな施設に転用する際の財産処分手続きの大幅な緩和も行われており、廃校の活用促進に向けた、制度の簡素化・弾力化が進んでいる。

廃校活用を進めるためには多くの課題があるが、眠れる資源活用の動きは、全国で生まれている。本レポートでは、廃校活用の取り組みを行っている以下の企業・団体・自治体等を紹介している。詳細は「IRC Monthly」をご覧ください。

県内	株式会社 UFC プロダクツ四国工場 JAF アカデミー今治 かりえ笑学校 大島産業振興センター みかんの里宿泊・合宿施設マンダリン
県外	徳島県三好市 群馬県前橋市 利根沼田テクノアカデミー

## 6. 廃校活用を進めるには

### (1) 民間の力を活かす

自治体や地元住民だけで廃校の活用を行うことは、資金的にも人的にも限界があるが、民間に間口を広げることで活用の可能性はさらに広がるのではないだろうか。

全国では、積極的に活用案の公募を行ったことが廃校活用につながったケースもみられる。公募を成功させるには積極的な情報発信も必要だろう。「みんなの廃校プロジェクト」では活用案を募集する全国の廃校が紹介されているが、同サイトに情報の登録を行っていない自治体も多い。積極的な情報提供によりまずは廃校と民間を結びつける接点を作ることが、民間の力を活かす第一歩となるだろう。

### (2) 利点を活かした活用を見出す

廃校活用には課題もあるが、視点を変えればマイナス面が利点となることも多い。

例えば校舎の大きさは、維持管理費がかかるという点が活用のネックになっているが、施設規模を活かすことでメリットにもなる。

教室の数を活かし、複数の企業・団体で活用することも可能だ。教室ごとに事業者が入居できればサテライトオフィス誘致や創業支援にも結び付く。

中心部から離れた立地も、宿泊施設や飲食店の場合、自然と一体化した環境が施設の大きな魅力になり得る。その立地に最適なビジネスとマッチングができれば、廃校はその価値を最大限に発揮できる。

### (3) 地域として目指す姿を明らかにする

取材を行う中で、「学校は地域の財産であり、行政だけでは動かせない。活用ありきではなく、それによって地域のためになることが何より重要だ」という声が聞かれた。「廃校で何ができるか」だけでなく、「その地域なら何ができるか」「その地域に何が

必要か」、地域の課題や強みを明らかにすることが、廃校の有効な活用につながる。

### (4) 継続的な支援

自治体は廃校活用にもう一步踏み込んで主体的に動いていくべきであろう。施設整備や補助金など直接的な支援だけでなく、交通や通信などの周辺環境整備など間接的な支援も、地域活性化のための廃校活用を後押しする。

これらのハード面での支援だけではなく、取材では「過疎地では従業員を確保することが難しい。企業と求職者をマッチングするような、雇用面での支援があればもっと企業の誘致につながるのではないかなど、ソフト面での支援へのニーズもみられた。

廃校活用によって魅力的な職場が生まれれば、若者のUターンや定着にもつながる。地域振興のため、必要な支援を継続的に行っていくことが求められる。

## おわりに

廃校を活用している事業者等から多く聞かれたのが、「廃校をこのままにしておいては、地域が衰退してしまう。なんとかしたかった」との思いだ。地域の中心である学校の廃校は、地域の活力の低下に直結してしまう。廃校の活用は遊休施設の活用という財政上の意義以上に、地域の活気を取り戻すという大きな意味を持つ。

全国に多数存在する廃校は、それぞれに異なる条件を持つ。廃校活用に、決まった用途、正解はない。その学校の置かれた地域の特色や課題、環境、施設の状態、すべてがマッチしたとき、廃校は再び地域の中心として動き出す。廃校は学校の歴史の終わりではなく、施設を活用することで新たな始まりになる。再び地域に子どもたちの声を取り戻す、地域活性化への起爆剤となることを期待したい。

(門川 真由美)